

平成 16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

損保

平成 15年 11月 21日

上場会社名

三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所

東大名

コード番号 8752

本社所在都道府県

(URL http://www.ms-ins.com)

東京都

代表者役職名

取締役社長

氏名

植村 裕之

問合せ先責任者役職名

経理部主計グループ長

氏名

羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648

決算取締役会開催日

平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(注) 1.金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

また、マイナスの場合は表示してあります。(以下の諸表も同様)

## (1)経営成績

2.平成14年9月中間期の増減の基準となる計数は、三井海上・住友海上両社の計数を合算しております。

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	( 651,462)	( 3.9)	129,418	187.9	79,227	164.7	54	58
	648,211	4.6						
14年 9月中間期	( 626,742)	( 2.8)	44,951	71.0	29,927	116.7	20	50
	619,580	0.6						
15年 3月期	(1,250,521)	( 6.4)	47,679	23.9	32,362	37.1	22	15
	1,235,313	4.1						

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 1,451,496,323株 14年 9月中間期 1,459,740,627株 15年 3月期 1,457,297,148株

会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

正味収入保険料欄の上段( )内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び中間(当期)純利益には影響がありません。

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	-	-	-	-
14年 9月中間期	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	7	50

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年 9月中間期	6,163,567	6,163,567	1,214,163	1,214,163	19.7	836	55	
14年 9月中間期	6,197,514	6,197,514	1,141,665	1,141,665	18.4	782	19	
15年 3月期	5,900,738	5,900,738	1,026,508	1,026,508	17.4	707	10	

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 1,451,380,987株 14年 9月中間期 1,459,566,948株 15年 3月期 1,451,592,169株

期末自己株式数 15年 9月中間期 28,513,018株 14年 9月中間期 20,327,057株 15年 3月期 28,301,836株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	
通期	(1,289,000)	(1,289,000)	134,500	134,500	77,000	8	50	
	1,286,000	1,286,000						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 22銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の15ページをご参照下さい。

正味収入保険料欄の上段( )内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の  
払戻充当保険料を控除したベース

平成15年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年9月 中 間 期	平成15年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成15年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		829,210	834,234	5,024	0.6 %	1,618,190
(元受正味保険料)		(681,459)	(665,341)	(16,117)	(2.4)	(1,311,432)
経常	保険引受収益	811,896	854,638	42,741	5.3	1,687,038
	(うち正味収入保険料)	(626,742)	(651,462)	(24,720)	(3.9)	(1,250,521)
	(うち収入積立保険料)	(147,750)	(168,893)	(21,142)	(14.3)	(306,757)
	保険引受費用	680,151	717,513	37,362	5.5	1,443,941
	(うち正味支払保険金)	(295,341)	(309,875)	(14,534)	(4.9)	(620,679)
	(うち損害調査費)	(29,194)	(27,500)	(1,694)	(5.8)	(57,286)
	(うち諸手数料及び集金費)	(109,320)	(108,301)	(1,018)	(0.9)	(212,260)
	(うち満期返戻金)	(228,626)	(215,335)	(13,291)	(5.8)	(538,281)
損	資産運用収益	44,267	130,455	86,188	194.7	100,493
	(うち利息及び配当金収入)	(59,884)	(54,944)	(4,939)	(8.2)	(116,816)
	(うち有価証券売却益)	(15,066)	(98,216)	(83,150)	(551.9)	(44,879)
	資産運用費用	21,729	27,153	5,424	25.0	76,135
	(うち有価証券売却損)	(1,085)	(20,850)	(19,765)	(1,821.3)	(14,943)
	(うち有価証券評価損)	(9,913)	(5,314)	(4,598)	(46.4)	(50,265)
益	営業費及び一般管理費	109,400	107,667	1,733	1.6	220,524
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(101,998)	(100,453)	(1,545)	(1.5)	(205,623)
	その他経常損益	67	3,341	3,408	5,080.1	748
特別損益	特別利益	3,287	1,698	1,588	48.3	22,056
	特別損失	3,509	9,542	6,033	171.9	15,801
税引前中間(当期)純利益	特別損益	221	7,843	7,622	-	6,254
	税引前中間(当期)純利益	44,729	121,574	76,844	171.8	53,934
法人税及び住民税	法人税及び住民税	22,021	40,354	18,332	83.2	33,681
	法人税等調整額	7,219	1,993	9,212	-	12,109
中間(当期)純利益	中間(当期)純利益	29,927	79,227	49,299	164.7	32,362
前期繰越利益	前期繰越利益	21,827	31,263	9,436	43.2	21,827
中間(当期)未処分利益	中間(当期)未処分利益	51,755	110,490	58,735	113.5	54,190
諸比率	正味損害率	51.8 %	51.8 %			54.2 %
	正味事業費率	33.7	32.0			33.4

(注)  
 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。  
 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100  
 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の  
払戻充当保険料を控除したベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

期別 種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	130,070	1.6	15.7	128,746	1.0	15.4	261,883	2.4	16.2
海上	30,039	4.1	3.6	30,987	3.2	3.7	59,166	1.1	3.7
傷害	173,797	3.9	21.0	199,583	14.8	23.9	351,398	3.3	21.7
自動車	301,006	1.5	36.3	289,841	3.7	34.8	581,640	0.2	35.9
自動車損害賠償責任	100,954	20.0	12.2	91,452	9.4	11.0	181,560	21.1	11.2
その他	93,342	9.6	11.2	93,623	0.3	11.2	182,541	4.8	11.3
合計	829,210	0.9	100.0	834,234	0.6	100.0	1,618,190	2.5	100.0
(うち収入積立保険料)	(147,750)	(5.8)	(17.8)	(168,893)	(14.3)	(20.2)	(306,757)	(3.4)	(19.0)

正味収入保険料

(単位:百万円)

期別 種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	81,330	5.0	13.0	82,922	2.0	12.7	166,317	2.9	13.3
海上	24,600	1.4	3.9	27,462	11.6	4.2	52,506	5.4	4.2
傷害	65,380	1.4	10.4	65,115	0.4	10.0	122,726	1.2	9.8
自動車	299,606	1.4	47.8	288,625	3.7	44.3	579,490	0.1	46.3
自動車損害賠償責任	70,625	48.8	11.3	98,497	39.5	15.1	165,034	82.3	13.2
その他	85,198	5.2	13.6	88,839	4.3	13.7	164,445	2.9	13.2
合計	626,742	2.8	100.0	651,462	3.9	100.0	1,250,521	6.4	100.0

正味支払保険金

(単位:百万円)

期別 種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期				平成15年3月期		
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)	金額	増加率	正味損害率
火災	23,521	4.1	31.1	26,100	11.0	33.4	(2.3)	53,094	7.4	34.0
海上	10,914	29.1	47.5	13,564	24.3	51.9	(4.4)	23,901	15.5	48.4
傷害	24,654	4.2	41.0	25,343	2.8	41.6	(0.6)	50,308	2.0	44.5
自動車	159,234	2.1	58.8	160,442	0.8	61.3	(2.5)	330,411	1.3	62.7
自動車損害賠償責任	30,004	7.0	49.6	37,555	25.2	43.0	(6.6)	60,948	7.9	42.7
その他	47,011	4.6	58.2	46,868	0.3	55.3	(2.9)	102,015	0.8	65.4
合計	295,341	3.4	51.8	309,875	4.9	51.8	(-)	620,679	0.4	54.2

(注1) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(注2) 自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料: 平成14年9月中間期 7,161百万円  
平成15年9月中間期 3,251百万円  
平成15年3月期 15,208百万円

# 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
現金及び預貯金	301,681	4.87	230,411	3.74	71,269	294,698	5.00
コールローン	10,000	0.16	86,000	1.39	76,000	5,000	0.09
買現先勘定	-	-	6,999	0.11	6,999	1,999	0.03
買入金銭債権	44,058	0.71	71,399	1.16	27,341	38,574	0.65
金銭の信託	38,411	0.62	29,110	0.47	9,301	26,758	0.45
有価証券	4,391,294	70.85	4,356,329	70.68	34,964	4,097,594	69.44
貸付金	724,973	11.70	729,814	11.84	4,841	716,542	12.14
不動産及び動産	294,989	4.76	306,797	4.98	11,807	321,206	5.44
その他資産	356,163	5.75	343,176	5.57	12,986	337,325	5.72
繰延税金資産	-	-	-	-	-	34,885	0.59
支払承諾見返	59,641	0.96	27,476	0.45	32,165	45,771	0.78
貸倒引当金	23,685	0.38	23,909	0.39	223	19,606	0.33
投資損失引当金	13	0.00	38	0.00	24	12	0.00
資産の部合計	6,197,514	100.00	6,163,567	100.00	33,946	5,900,738	100.00
( 負 債 の 部 )							
保険契約準備金	4,518,314	72.90	4,496,675	72.95	21,638	4,448,076	75.38
支払備金	( 401,167 )		( 416,312 )		( 15,145 )	( 420,063 )	
責任準備金	( 4,117,147 )		( 4,080,362 )		( 36,784 )	( 4,028,012 )	
転換社債	85,098	1.37	22,250	0.36	62,848	22,250	0.38
その他負債	167,767	2.71	200,948	3.26	33,181	186,800	3.16
退職給付引当金	159,717	2.58	148,331	2.41	11,386	152,095	2.58
賞与引当金	8,022	0.13	8,135	0.13	113	11,507	0.19
債権売却損失引当金	1,659	0.03	-	-	1,659	-	-
不動産投資損失引当金	1,220	0.02	1,220	0.02	-	1,220	0.02
日本国際博覧会出展引当金	-	-	35	0.00	35	-	-
特別法上の準備金	20,292	0.33	9,694	0.16	10,597	6,507	0.11
価格変動準備金	( 20,292 )		( 9,694 )		( 10,597 )	( 6,507 )	
繰延税金負債	34,114	0.55	34,636	0.56	521	-	-
支払承諾	59,641	0.96	27,476	0.45	32,165	45,771	0.78
負債の部合計	5,055,848	81.58	4,949,403	80.30	106,444	4,874,229	82.60
( 資 本 の 部 )							
資本金	128,476	2.07	128,476	2.09	-	128,476	2.18
資本剰余金	81,991	1.32	81,993	1.33	1	81,991	1.39
資本準備金	( 81,991 )		( 81,991 )		( - )	( 81,991 )	
その他資本剰余金	( - )		( 1 )		( 1 )	( - )	
利益剰余金	402,871	6.50	473,566	7.68	70,695	405,306	6.87
利益準備金	( 38,340 )		( 40,540 )		( 2,200 )	( 38,340 )	
任意積立金	( 312,775 )		( 322,535 )		( 9,759 )	( 312,775 )	
中間(当期)未処分利益	( 51,755 )		( 110,490 )		( 58,735 )	( 54,190 )	
その他有価証券評価差額金	540,183	8.72	546,236	8.86	6,052	426,705	7.23
自己株式	11,857	0.19	16,108	0.26	4,250	15,971	0.27
資本の部合計	1,141,665	18.42	1,214,163	19.70	72,498	1,026,508	17.40
負債及び資本の部合計	6,197,514	100.00	6,163,567	100.00	33,946	5,900,738	100.00

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別		前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
科 目					
経常	経常収益	850,856	983,536	132,679	1,791,223
	保険引受収益	804,735	851,386	46,651	1,687,038
	(うち正味収入保険料)	( 619,580 )	( 648,211 )	( 28,630 )	( 1,235,313 )
	(うち収入積立保険料)	( 147,750 )	( 168,893 )	( 21,142 )	( 306,757 )
	(うち積立保険料等運用益)	( 33,062 )	( 30,508 )	( 2,554 )	( 65,442 )
	(うち支払備金戻入額)	( 4,296 )	( 3,750 )	( 545 )	( - )
	(うち責任準備金戻入額)	( - )	( - )	( - )	( 79,453 )
	資産運用収益	44,267	130,455	86,188	100,493
	(うち利息及び配当金収入)	( 59,884 )	( 54,944 )	( 4,939 )	( 116,816 )
	(うち有価証券売却益)	( 15,066 )	( 98,216 )	( 83,150 )	( 44,879 )
(うち積立保険料等運用益振替)	( 33,062 )	( 30,508 )	( 2,554 )	( 65,442 )	
その他経常収益	1,853	1,693	159	3,691	
経常	経常費用	805,905	854,117	48,212	1,743,544
	保険引受費用	672,989	714,262	41,272	1,443,941
	(うち正味支払保険金)	( 295,341 )	( 309,875 )	( 14,534 )	( 620,679 )
	(うち損害調査費)	( 29,194 )	( 27,500 )	( 1,694 )	( 57,286 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 109,320 )	( 108,301 )	( 1,018 )	( 212,260 )
	(うち満期返戻金)	( 228,626 )	( 215,335 )	( 13,291 )	( 538,281 )
	(うち支払備金繰入額)	( - )	( - )	( - )	( 14,600 )
	(うち責任準備金繰入額)	( 9,680 )	( 52,350 )	( 42,669 )	( - )
	資産運用費用	21,729	27,153	5,424	76,135
	(うち有価証券売却損)	( 1,085 )	( 20,850 )	( 19,765 )	( 14,943 )
(うち有価証券評価損)	( 9,913 )	( 5,314 )	( 4,598 )	( 50,265 )	
営業費及び一般管理費	109,400	107,667	1,733	220,524	
その他経常費用	1,786	5,035	3,248	2,943	
	経常利益	44,951	129,418	84,467	47,679
特別	特別利益	3,287	1,698	1,588	22,056
	特別法上の準備金戻入額	( 137 )	( - )	( 137 )	( 13,922 )
	価格変動準備金	(( 137 ))	(( - ))	(( 137 ))	(( 13,922 ))
	その他	( 3,150 )	( 1,698 )	( 1,451 )	( 8,134 )
	特別損失	3,509	9,542	6,033	15,801
特別	特別法上の準備金繰入額	( - )	( 3,187 )	( 3,187 )	( - )
	価格変動準備金	(( - ))	(( 3,187 ))	(( 3,187 ))	(( - ))
	その他	( 3,509 )	( 6,355 )	( 2,846 )	( 15,801 )
	税引前中間(当期)純利益	44,729	121,574	76,844	53,934
	法人税及び住民税	22,021	40,354	18,332	33,681
	法人税等調整額	7,219	1,993	9,212	12,109
	中間(当期)純利益	29,927	79,227	49,299	32,362
	前期繰越利益	21,827	31,263	9,436	21,827
	中間(当期)未処分利益	51,755	110,490	58,735	54,190

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

### 3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

#### (2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## (追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を得ております。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約 495 億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号」第 44-2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は約 380 億円(特別利益)であります。

### (4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

### (5) 不動産投資損失引当金

不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見積額を計上しております。

### (6) 日本国際博覧会出展引当金

平成 17 年 3 月 25 日から開催される日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。

### (7) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## 9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。



## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 286,614 百万円、圧縮記帳額は 22,252 百万円であります。
  2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、その他資産に計上しております。
  3. 担保に供している資産は有価証券 39,549 百万円及び不動産 12,097 百万円であります。これは、特別目的会社の借入金 7,462 百万円の担保のほか、海外営業のための供託として差し入れているもの等であります。
  4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 319 百万円、延滞債権額は 20,887 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
  - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は 965 百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 8,709 百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 30,881 百万円であります。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 58,973 百万円含まれております。
6. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の中間会計期間末時点での現在価値の合計額は 205,698 百万円ですが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。
7. 子会社である MSI Corporate Capital Limited の保険引受に関して、33,361 百万円の保証を行っております。
8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 2,031 百万円であります。

### (中間損益計算書関係)

1. 特別利益のその他は、不動産動産処分益であります。
2. 特別損失のその他は、低価法による土地及び建物の評価損 4,894 百万円、不動産動産処分損 1,401 百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損 59 百万円であります。

## 重要な後発事象

### (自己株式取得に関する事項)

当社は、商法第 210 条の規定に基づき、次のとおり、自己株式を取得いたしました。

#### 1. 東京証券取引所のTOSTNET - 2(終値取引)による取得

取得した日 :平成 15 年 10 月 8 日

取得した株式の総数 :6,780,000 株

取得価額の総額 :6,095 百万円

#### 2. 東京証券取引所における市場買付による取得

取得した期間 :平成 15 年 10 月 10 日から平成 15 年 10 月 30 日まで

取得した株式の総数 :11,165,000 株

取得価額の総額 :10,149 百万円

また、平成 15 年 10 月 31 日開催の取締役会において、次のとおり、引き続き自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

取得する株式の種類 :当社普通株式

取得する株式の総数 :17,055,000 株(上限)

株式の取得価額の総額 :9,754 百万円(上限)

取得する期間 :平成 15 年 11 月 4 日から平成 15 年 11 月 27 日まで

### (参考)

#### 1. 平成 15 年 6 月 27 日開催の第 86 期定時株主総会で決議した自己株式の取得内容

取得する株式の種類 :当社普通株式

取得する株式の総数 :4,000 万株(上限)

株式の取得価額の総額 :260 億円(上限)

#### 2. 定時株主総会決議日以降平成 15 年 10 月 30 日までに取得した自己株式の累計

取得した株式の総数 :17,945,000 株

取得価額の総額 :16,245 百万円

# 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
外国証券	1,136	1,501	364	-	-	-	-	-	-
合 計	1,136	1,501	364	-	-	-	-	-	-

## 2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸 借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	1,735,078	1,806,999	71,920	1,712,255	1,752,975	40,719	1,681,494	1,763,496	82,001
株 式	916,810	1,607,429	690,618	752,576	1,505,531	752,954	854,564	1,355,897	501,333
外国証券	663,521	746,091	82,569	750,856	807,635	56,779	641,596	726,437	84,841
そ の 他	32,265	31,515	749	82,071	86,536	4,464	60,948	60,178	770
合 計	3,347,676	4,192,035	844,358	3,297,759	4,152,678	854,918	3,238,603	3,906,010	667,406

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて8,581百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,275百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて48,293百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金47,121百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー41,285百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 39,377 百万円 外 国 証 券 70,490 百万円 そ の 他 3,095 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 4,599 百万円 株 式 41,308 百万円 外 国 証 券 36,216 百万円 そ の 他 4,253 百万円</p> <p>(注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金26,761百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー67,290百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 45,338 百万円 外 国 証 券 72,675 百万円 そ の 他 7,766 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 5,699 百万円 株 式 41,746 百万円 外 国 証 券 25,120 百万円 そ の 他 8,877 百万円</p> <p>(注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金46,088百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー36,763百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 39,689 百万円 外 国 証 券 70,898 百万円 そ の 他 6,837 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 5,199 百万円 株 式 40,673 百万円 外 国 証 券 23,791 百万円 そ の 他 5,645 百万円</p> <p>(注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

## ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成15年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,146,534	2,233,890	1,947,470
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	601,440	667,887	588,836
価格変動準備金	20,292	9,694	6,507
異常危険準備金	484,427	500,214	482,866
一般貸倒引当金	11,170	5,725	10,665
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	760,822	769,284	600,909
土地の含み損益	68,125	55,965	67,040
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	5,010	18,874	9,233
その他	205,266	243,991	199,876
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	433,088	439,911	418,500
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	68,624	70,843	70,747
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	5,781	5,280	5,316
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	253,405	240,946	230,705
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	9,662	9,818	9,389
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	155,307	173,877	162,713
(C) ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B) × 1/2}] × 100	991.3%	1,015.6%	930.7%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

### < ソルベンシー・マージン比率 >

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る(一般保険リスク) 危険を除く。)
  - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の  
払戻金控除を控除しないベース

平成15年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成14年9月 中 間 期	平成15年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成15年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)	822,048	830,983	8,934	1.1 %	1,602,982
(元受正味保険料)	(674,297)	(662,090)	(12,207)	(1.8)	(1,296,224)
経 常					
保 險 引 受 収 益	804,735	851,386	46,651	5.8	1,687,038
(うち正味収入保険料)	(619,580)	(648,211)	(28,630)	(4.6)	(1,235,313)
(うち収入積立保険料)	(147,750)	(168,893)	(21,142)	(14.3)	(306,757)
保 險 引 受 費 用	672,989	714,262	41,272	6.1	1,443,941
(うち正味支払保険金)	(295,341)	(309,875)	(14,534)	(4.9)	(620,679)
(うち損害調査費)	(29,194)	(27,500)	(1,694)	(5.8)	(57,286)
(うち諸手数料及び集金費)	(109,320)	(108,301)	(1,018)	(0.9)	(212,260)
(うち満期返戻金)	(228,626)	(215,335)	(13,291)	(5.8)	(538,281)
損					
資 産 運 用 収 益	44,267	130,455	86,188	194.7	100,493
(うち利息及び配当金収入)	(59,884)	(54,944)	(4,939)	(8.2)	(116,816)
(うち有価証券売却益)	(15,066)	(98,216)	(83,150)	(551.9)	(44,879)
資 産 運 用 費 用	21,729	27,153	5,424	25.0	76,135
(うち有価証券売却損)	(1,085)	(20,850)	(19,765)	(1,821.3)	(14,943)
(うち有価証券評価損)	(9,913)	(5,314)	(4,598)	(46.4)	(50,265)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	109,400	107,667	(1,733)	(1.6)	220,524
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(101,998)	(100,453)	(1,545)	(1.5)	(205,623)
益					
そ の 他 経 常 損 益	67	3,341	3,408	5,080.1	748
経 常 利 益	44,951	129,418	84,467	187.9	47,679
(保険引受利益)	(29,371)	(35,951)	(6,579)	(22.4)	(36,976)
特 別 損 益					
特 別 利 益	3,287	1,698	(1,588)	(48.3)	22,056
特 別 損 失	3,509	9,542	6,033	171.9	15,801
特 別 損 益	221	7,843	7,622	-	6,254
税引前中間(当期)純利益	44,729	121,574	76,844	171.8	53,934
法人税及び住民税	22,021	40,354	18,332	83.2	33,681
法人税等調整額	7,219	1,993	(9,212)	(-)	12,109
中間(当期)純利益	29,927	79,227	49,299	164.7	32,362
前期繰越利益	21,827	31,263	9,436	43.2	21,827
中間(当期)未処分利益	51,755	110,490	58,735	113.5	54,190
諸比率					
正味損害率	52.4 %	52.0 %			54.9 %
正味事業費率	34.1	32.2			33.8

(注)

保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませ

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の  
払戻金控除を控除しないベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期別 種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	130,070	1.6	15.8	128,746	1.0	15.5	261,883	2.4	16.4
海上	30,039	4.1	3.7	30,987	3.2	3.7	59,166	1.1	3.7
傷害	173,797	3.9	21.1	199,583	14.8	24.0	351,398	3.3	21.9
自動車	293,844	3.0	35.7	286,590	2.5	34.5	566,432	4.7	35.3
自動車損害賠償責任	100,954	20.0	12.3	91,452	9.4	11.0	181,560	21.1	11.3
その他	93,342	9.6	11.4	93,623	0.3	11.3	182,541	4.8	11.4
合計	822,048	0.7	100.0	830,983	1.1	100.0	1,602,982	0.8	100.0
(うち収入積立保険料)	(147,750)	(5.8)	(18.0)	(168,893)	(14.3)	(20.3)	(306,757)	(3.4)	(19.1)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	81,330	5.0	13.1	82,922	2.0	12.8	166,317	2.9	13.5
海上	24,600	1.4	4.0	27,462	11.6	4.2	52,506	5.4	4.2
傷害	65,380	1.4	10.6	65,115	0.4	10.1	122,726	1.2	9.9
自動車	292,445	3.0	47.2	285,374	2.4	44.0	564,282	4.6	45.7
自動車損害賠償責任	70,625	48.8	11.4	98,497	39.5	15.2	165,034	82.3	13.4
その他	85,198	5.2	13.7	88,839	4.3	13.7	164,445	2.9	13.3
合計	619,580	0.6	100.0	648,211	4.6	100.0	1,235,313	4.1	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期				平成15年3月期		
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)	金額	増加率	正味損害率
火災	23,521	4.1	31.1	26,100	11.0	33.4	(2.3)	53,094	7.4	34.0
海上	10,914	29.1	47.5	13,564	24.3	51.9	(4.4)	23,901	15.5	48.4
傷害	24,654	4.2	41.0	25,343	2.8	41.6	(0.6)	50,308	2.0	44.5
自動車	159,234	2.1	60.2	160,442	0.8	62.0	(1.8)	330,411	1.3	64.4
自動車損害賠償責任	30,004	7.0	49.6	37,555	25.2	43.0	(6.6)	60,948	7.9	42.7
その他	47,011	4.6	58.2	46,868	0.3	55.3	(2.9)	102,015	0.8	65.4
合計	295,341	3.4	52.4	309,875	4.9	52.0	(0.4)	620,679	0.4	54.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

<平成 16 年 3 月期の業績予想について>

業績予想(通期)の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金については、過去及び当中間期の実績を勘案して自然災害による支払を 75 億円見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 15 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。